



当社は、東レ・東レエンジニアリンググループの一員として、常に「TORAY」のロゴ・ブランドに対する責任と使命を意識しながら事業運営を行うことで、自社のCSR力の維持・向上に努めています。東レ(株)の掲げる「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念ならびにそれに基づく企業倫理・法令遵守の行動規範は、グループのどの企業にも共通する理念・規範と捉え、当社ではCSRを安全と並ぶ経営の最重要課題に位置付けて種々取り組みを進めています。

本レポートはそのような当社のCSR活動の内容をご理解いただくため、2017年度の成果を主体にとりまとめたもので、当社としては初刊から数えて第4刊目のレポートとなります。

ご一読いただき、忌憚のないご意見、ご要望を賜れば幸いです。

関西ティーイーケイ株式会社
代表取締役社長

びとう たけし
尾藤 武

CSR重視の姿勢を基本に 信頼される企業経営を 促進する

EMMトータルエンジニアリング

当社は、東レエンジニアリング(株)の全額出資により創設された東洋工事(株)が前身会社となりますが、その設立年である1973年を起点とすれば、今年(2018年)9月には創立45周年を迎えることとなります。設立当初は住宅・一般建築事業の請負を主業務とし、その後、セラミックス加工、上下水道設備工事、機械装置製作など様々な事業を手掛けてきましたが、東レ(株)の工場生産設備の維持・改修や各種工事を担うようになってからは主力をそちらに移し、その技術と経験を外部のお客様に向けた事業にも展開することで、業態の拡充・転換を図ってまいりました。

現在では、東レ(株)が西日本に工場を有する滋賀、愛媛、石川の3ヵ所に福井を加えた4地区を主要拠点として、エンジニアリング(Engineering)、機器・ものづくり(Manufacturing)、保全(Maintenance)の3つ(EMM)を事業の柱に置き、設備・機器の設計・製作・施工から点検・維持・補修まで、技術・サービスを一貫して提供し得るトータルエンジニアリングの事業に精力的に取り組んでいます。

安全・衛生・防災・環境の取り組みを積極的に進めつつ、お客様には「喜ばれる製品」を、社員には「働き甲斐のある職場」を、株主には「期待に応える成果」を、お取引先には「強い信頼関係」を、社会には「CSRを通じた貢献」を享受していただけるよう、これからも皆様に信頼される企業経営を促進してまいります。

大いなる教訓

2017年度の当社業績は、多くのお客様より賜った信頼とご指導、サプライチェーンの皆様のご助力はもとより、東レ(株)の活発な設備投資に支えられ、お陰様で好調を維持することができました。

しかしながら一方で、昨年7月、当社が設備工事を担当する現場において、協力会社の作業員が床面開口部から墜落する

という災害を発生させてしまいました。安全の確保が何よりも優先されなければならない工事現場において、監理監督の配慮が行き届かず、元請会社としての責任を果たせなかったことを心より反省する次第です。この災害を大いなる教訓として、安全管理の仕組みやルール・体制、教育の方法と内容を徹底的に見直すとともに、全社を挙げて社員の安全意識を改革する取り組みを行ってまいりました。二度とこのような災害を起こさないことを固く誓い、気を引き締めて安全文化を定着させるべく活動を継続していく所存です。

「変革」と「躍進」、そして「人」づくり

さて、事業運営面では、2017年度の好調に続き、2018年度も特に東レ(株)の設備投資対応や東レエンジニアリング(株)の中国向け装置部品製作などを主体に繁忙な状況が当面続く予想していますが、企業体力という点においては、このような業務負荷の増大にも適切に対応し得る基盤を固めておくことが重要となります。

このため当社は、2017年度から2020年度を対象とする現中期経営課題において、4ヵ年を「変革」「躍進」「成長」の3ステージに分け、2017年度は1st Stepとなる「変革」に尽力しました。その施策の一つとして実施したのが昨年10月の全社組織の再編です。これは、従来、地域別に外部・施設・保全の各事業を統括していた組織を、事業セグメント別に地域を統括する形態へと切り替えたもので、これにより、これまで地域の壁に隠れがちであった各事業の問題点が見えやすくなり、課題の明確化と共有、地域間の業務支援や交流が促進しやすくなったと考えています。

2018年度は2nd Stepである「躍進」のステージに入りましたが、「変革」の取り組みはなおも継続しつつ、上記組織上での流動的な人員配置の促進、サプライチェーンの拡充や人脈・アウトソースの活用など徹底した事業基盤の強化を図り、さらなる飛躍を目指していきます。

一方、企業が適正な事業運営を行うためには、労働安全や企業倫理・法令遵守はもとより、製品安全・品質保証、輸出管理、購買・調達、人権、環境保全、社会貢献などについての企業がバランズがしっかりしている必要がありますが、その要となるのは常に「人」であり、とりわけCSRに対する社員の意識の持ち方が重要であると認識しています。経営トップがCSRの重要性をいくら唱えても、その意思が社員に届かなければ、課題の克服も経営理念の実現もできません。このため当社は、

「人は財なり」の観点から、人財の確保と育成にも精力的な取り組みを進めています。

例えば、これまでも働き方改革やダイバーシティの一環としての女性活躍推進や再雇用者も含めた処遇改善、CSR・人権・新人教育・SBRP^{*1}・コミュニケーション力向上・輸出管理・与信管理などの各種研修会のほかTPM活動^{*2}成果発表会や資格別アセスメント業務報告会の開催など、人財育成の取り組みに力を入れてきました。今後はさらに、先述の災害への反省を踏まえた安全教育の一層の強化や管理職層のマネジメント力向上も図っていきます。また、社員の倫理観を高め、責任感と正義感、向上心を養うことに重点を置いた人財育成策も推進し、CSR意識を日常的行動の中にしっかり根付かせることに一層尽力していきたいと考えています。

持続的発展[SDGsへの対応]に向けて

昨今、企業の経営戦略を語る上で「持続的発展」というキーワードがより重要視されるようになってきました。とりわけ2015年9月の国連サミットで採択されたSDGs^{*3}は、企業が事業を展開する上で取り組むべきグローバルな社会的課題との認識が浸透しつつあります。東レグループも、グリーンイノベーション(GR,地球環境への貢献)と、ライフイノベーション(LI,健康社会への貢献)を持続的発展の重要分野と位置付け、革新的新素材・新技術の創出を進めていますが、当社はその中核となる炭素繊維や医薬プラントの建設、素材研究開発のテストプラント段階のサポートなどを通じてこれらの分野に積極的に参画し、重点プロジェクトとしての促進を図っています。

今後も製品・サービスを通じて社会の発展や地球環境の保全に貢献していくために、当社は、技術者の育成や新規分野への前向きな参入と併せ、ISO9001を軸とする品質マネジメントには特に力を注ぎ、お客様生産活動の有益性・効率性の向上に寄与すべく努めていきます。

全てのステークホルダーにとって高い存在意義を持つ企業集団となるため、当社は、全社員、全職場がCSRの推進に努め、社会に貢献していくことを誓います。

2018年5月

*1: Strength-based Resilience Program 「困難を乗り越える力」を養うことを目的とした(株)ビジネスコンサルタント主催による研修

*2: Total Productive Management 全員参加の生産性向上活動

*3: Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標